

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 06 月 14 日

東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合

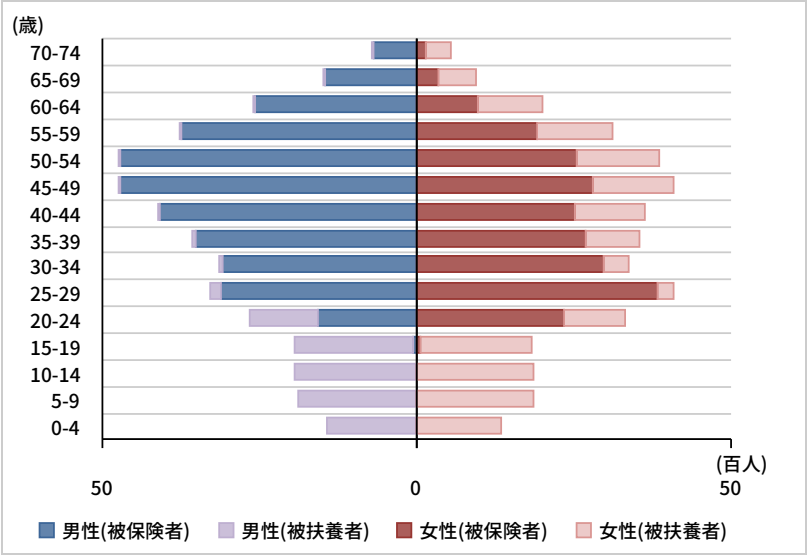
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	27247		
組合名称	東京屋外広告ディスプレイ健康保険組合		
形態	総合		
業種	その他のサービス業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	57,600名 男性58.7% (平均年齢45.2歳) * 女性41.3% (平均年齢39.9歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	77,440名	-名	-名
適用事業所数	1,115カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1,115カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	98.00‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	24,327 / 33,477 = 72.7 %					
	被保険者	21,780 / 26,771 = 81.4 %					
	被扶養者	2,547 / 6,706 = 38.0 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	479 / 5,186 = 9.2 %					
	被保険者	467 / 4,975 = 9.4 %					
	被扶養者	12 / 211 = 5.7 %					

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	202,929	3,523	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	32,875	571	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	36,298	630	-	-	-	-
	疾病予防費	728,179	12,642	-	-	-	-
	体育奨励費	4,180	73	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	13,853	241	-	-	-	-
	小計 …a	1,018,314	17,679	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	25,387,000	440,747	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.01		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	67人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,559人	25～29	3,104人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,087人	35～39	3,523人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4,085人	45～49	4,725人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,706人	55～59	3,751人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,579人	65～69	1,463人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	687人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	57人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,345人	25～29	3,836人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2,958人	35～39	2,689人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,526人	45～49	2,806人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,530人	55～59	1,909人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	959人	65～69	340人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	155人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,429人	5～9	1,891人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,938人	15～19	1,889人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,078人	25～29	165人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	61人	35～39	48人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	31人	45～49	23人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	21人	55～59	24人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	40人	65～69	25人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	23人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,356人	5～9	1,858人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,845人	15～19	1,765人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	984人	25～29	262人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	408人	35～39	860人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,122人	45～49	1,287人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,319人	55～59	1,192人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1,031人	65～69	603人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	396人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴	事業所数が多い健保組合である。事業所別 被保険者数については、1～4名の事業所が 279件 5～9名が 179件 10～14名が 114件 15～19名 75件 20～24名 44件 25～49名										
	8,000人以上の事業所 1社 1,000～1,500人 5社 500～999 10社 300～499 14社 100～199 49社 200～299 16社 50～99										

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ, エ, オ, カ	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が高く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。	➡	医療費抑制対策として、ジェネリック通知やウォーキング大会等のイベントを企画し、参加を呼びかけ、運動不足解消の為のサポートやリテラシー向上を行う。 また健康診断受診を促し、早期発見・早期治療にて医療費抑制に繋げる。	✓
2	キ, ク	ICD10分類別の医療費が高い。 ①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害）	➡	経年で血圧が高くなっている人への受診勧奨の実施 糖尿病等の重症化予防に対する保健指導の実施 リーフレット配布、機関誌やホームページ等による病気の知識・予防等の情報提供が必要と考える。	✓
3	ウ, エ, オ, カ, キ, ク	医療費変化率は34歳→35歳～、44歳→45歳～の二段階で急激に数値が高くなっている	➡	40歳以下に対しては若年層向けプログラムの保健指導を実施 40歳以上に対しては個別のアプローチを検討 また事業主ご協力の下、コラボヘルス実施の強化	✓
4	未選択	健康診断の結果数値が非常に悪く、治療が必要なレベルにもかかわらず放置している放置群が一定数存在している。	➡	自分のリスクに対する危機感を持ってもらうため、リーフレット配布、機関誌やホームページ等による病気の知識・予防等の情報提供が必要と考える。 また特定保健指導の実施を促す為にも、各人にあった受診勧奨通知の送付が必要と考える。	✓
5	サ	肥満の割合が年齢とともに上昇している。 特に40歳以上の肥満率が高い。 肥満と非肥満を比較すると、生活習慣病患者（肥満）一人あたりの医療費が著しく高い。	➡	肥満対策の強化（ウォーキング大会参加呼びかけや提携スポーツ施設での運動習慣を付けてもらう等） 肥満である対象の肥満率を増加させないためにも健康経営の一環として生活習慣の改善に取り組んでもらう	✓
6	ナ	ジェネリック医薬品の利用率は上昇傾向にあり、直近年度で81.6%である。 更なる削減の余地あり。	➡	ジェネリック通知の継続	
7	ツ	直近（2022年度）被扶養者の特定健診受診率は38.75%、 特定保健指導実施率6.19%である。 非常に低い数値であるため、改善の余地あり。	➡	40歳以上の被扶養者に対して秋の婦人健診を提供する。またその案内はがきは自宅へ送付する。 健診未受診者に対し個別に受診勧奨し、健診率を向上させる。 受診しやすい環境を作る（受診コース拡大、インセンティブを付与する等）	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	事業所数が約1100社と多い。 被保険者が100名以上の事業所は、事業所数では1割に満たない。	➡	全事業所対象にする事業を実施する場合には、人的資源、コスト面を多く要するので、事業所を絞り、事業所ごとに重点的にコラボヘルスを実施する。
2	組合に医療専門職はいない。又、事業主側にも常勤の医療専門職は不在。	➡	保健指導、重症化予防の事業を実施するにあたり保健師などの医療専門職が必要だが、当組合の場合は外部事業者を活用し実施する

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健康診査・特定保健指導の受診率が向上しない 特に、被扶養者の健診受診率が低い	➡	健診の必要性や重要性を機関誌（自宅配送）、ホームページ、ICTなどを利用し広報する。また令和6年度より直接医療機関による当日保健指導を開始。実施率が上がればさらに進める。また、被扶養者の健診受診率が鍵となる為、的を得た施策を実施する。
2	健康管理委員の講習会などへの参加率が低い	➡	健康管理委員に積極的な参加を促し組合の事業への理解を深めてもらう

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 特定健診・特定保健指導の受診率・実施率を上げ加入者の健康意識を高めることにより医療費・納付金の削減につなげる。	事業全体の目標 特定健康診査 85% 特定保健指導 30%を目指し、メタボ予防に力をいれ医療費削減を目指す。
---	--

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所訪問
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック薬品利用促進
保健指導宣伝	健康ポータルサイト
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	健康管理委員の活用
保健指導宣伝	育児誌配布
疾病予防	生活習慣病予防健診
疾病予防	東振協婦人生活習慣病予防健診
疾病予防	短期人間ドック
疾病予防	婦人健診
疾病予防	遠隔地被保険者各種健診補助金
疾病予防	被扶養者健診補助金
疾病予防	重症化予防
疾病予防	受診勧奨通知の発送（健診未受診者）
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助金
疾病予防	禁煙サポート事業
疾病予防	若年層保健指導
疾病予防	オンライン医療相談サービス
疾病予防	歯科保健事業
体育奨励	スマホウォーキング大会
体育奨励	歩け歩け大会
体育奨励	スポーツ施設提携
その他	契約保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
保健指導 宣伝	1	既存	事業所訪問	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員,そ 他の	1	ケ,ス	事業所へ直接訪問し、事業説明、理解を深めていただき、社内広報・従業員の参加勧奨等に実施いただく。	ア,シ	事業推進課が直接訪問	441	-	-	-	-	-	事業主、担当者に協力を求め、健康企業宣言について説明。職場設置の健康測定器具（血圧計・体重計）を提供し、宣言し易い環境を提供。 従業員の健康管理のできる環境を整えてもらい、健診受診率・特定保健指導実施率の向上を目指す。 その他、PepUpのPR（登録率向上）、各事業や法改正の説明、健保組合への要望について意見収集し、事業改善および事業への理解度向上を目指す。	ICD10分類別の医療費が高い。 ①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害）		
													地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。	地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。	地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。	地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。	地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。	地域ごとに事業所を訪問し、受信勧奨および健康企業宣言、PepUpの説明等を行い実施率、登録率向上につなげる。				
事業所訪問(【実績値】50件 【目標値】令和6年度：50件 令和7年度：50件 令和8年度：50件 令和9年度：50件 令和10年度：50件 令和11年度：50件)訪問件数（【実績値】423件【目標値】令和6年度：480件) 特定受診率の低い事業所、高い事業所を中心に事業所訪問し、受診率向上や健康企業宣言に繋げる。													健康企業宣言エントリー(【実績値】3件 【目標値】令和6年度：5件 令和7年度：5件 令和8年度：5件 令和9年度：5件 令和10年度：5件 令和11年度：5件)健康企業宣言エントリー数（【実績値】3件【目標値】令和6年度：10件) 従業員の健康への関心を高めていただき、健康経営を実施していただく。									
加入者への意識づけ																						
保健指導 宣伝	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18 ～ 74	加入者 全員	1	ス	春・秋・冬（新年）の年3回発行。 4月特集号のみ自宅配送。 ホームページにも電子版を掲出。	シ	各課より選出した職員を委員とし、掲載内容等について決定。	14,938	-	-	-	-	-	機関誌によって、健保組合の事業や制度の理解度向上。 各種イベントや健康情報等の広報により、健康リテラシーの向上を目指す。	該当なし		
													春・秋・冬（新年）の年3回発行。 4月特集号のみ自宅配送。 ホームページにも電子版を掲出。	春・秋・冬（新年）の年3回発行。 4月特集号のみ自宅配送。 ホームページにも電子版を掲出。	春・秋・冬（新年）の年3回発行。 4月特集号のみ自宅配送。 ホームページにも電子版を掲出。	業者選定の見直し、発行回数、発送方法等の見直しを図る。	前年の見直しに沿った方法で実行する。	前々年の見直しに沿った方法で実行する。				
発行回数(【実績値】3回 【目標値】令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)-													数字で表せないため (アウトカムは設定されていません)									
2,8	既存	医療費通知	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	シ	保健医療機関の受診者に対し、医療費通知を事業所を通じて発送。	シ	委託業者を通じて医療費通知作成。	2,677	-	-	-	-	-	受診状況の確認を促すことで医療費の適正化へ繋げる。 医療費についての関心を促すことで、ヘルスリテラシーへの意識を向ける。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
													医療機関への受診状況の確認による医療費の適正化。 全ての受診者への送付。	医療機関への受診状況の確認による医療費の適正化。 全ての受診者への送付。	医療機関への受診状況の確認による医療費の適正化。 全ての受診者への送付。	達成見込にて取り組みを継続	達成見込にて取り組みを継続	達成見込にて取り組みを継続				
発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)「あなたの医療費」配布（【実績値】1回【目標値】令和6年度：1回) すべての受診者へ送付（100%）													発行回数(【実績値】1回 【目標値】令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)医療費通知を送付することにより、医療費について関心をもってもらうことが目的のため									
7	既存	ジェネリック薬品利用促進	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ス	シ	PepUpを通じて通知する。	シ	-	-	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品への切り替え促進することで、医療費削減へ繋げる。	ジェネリック医薬品の利用率は上昇傾向にあり、直近年度で81.6%である。 更なる削減の余地あり。		
													ジェネリック薬品の切り替え率向上を目指す。 通知にはPepUpを利用することから、PepUpの登録率の向上も同時に行う。	ジェネリック薬品の切り替え率向上を目指す。 通知にはPepUpを利用することから、PepUpの登録率の向上も同時に行う。	ジェネリック薬品の切り替え率向上を目指す。 通知にはPepUpを利用することから、PepUpの登録率の向上も同時に行う。	達成見込にて取り組みを継続	達成見込にて取り組みを継続	達成見込にて取り組みを継続				
後発医薬品への切り替え(【実績値】81.6% 【目標値】令和6年度：82% 令和7年度：83% 令和8年度：84% 令和9年度：85% 令和10年度：86% 令和11年度：87%)後発医薬品への切替え促進													後発医薬品への切り替え(【実績値】81.6% 【目標値】令和6年度：82% 令和7年度：83% 令和8年度：84% 令和9年度：85% 令和10年度：86% 令和11年度：87%)医療費軽減し、医療費適正化を図る。									
2,5,6,7,8	既存	健康ポータルサイト	全て	男女	18 ～ 74	被保険者,被扶養者	1	ア,イ,エ,オ,カ,ケ,シ	シ	PepUpを通じて、各種情報（ジェネリック薬品通知含む）の配信、イベント等の参加呼びかけ・実施、インセンティブの付与等を行う。	シ	定期的な情報配信、新規取得者への個人コード送付、事業所訪問等による周知・広報の実施等	13,677	-	-	-	-	-	健康・医療に関する情報を時系列的に管理・活用することによって、自己の健康状態に合った優良なサービスの提供を受けることを可能とする。	ジェネリック医薬品の利用率は上昇傾向にあり、直近年度で81.6%である。 更なる削減の余地あり。		
													個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。	個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。	個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。	個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。	個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。	個人向け健康ポータルサイトとして、健康情報、健診結果、ジェネリック薬品等の閲覧、日々の健康管理ツールとしての活用、健保組合からの全体・個別通知等、スマホウォークキング大会への参加および管理、インセンティブ付与等のツールとして利用。				
登録数(【実績値】9.2% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：16% 令和8年度：17% 令和9年度：18% 令和10年度：19% 令和11年度：20%)PepUp登録率													登録数(【実績値】9.2% 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：16% 令和8年度：17% 令和9年度：18% 令和10年度：19% 令和11年度：20%)PepUp登録率									
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診（被保険者）	全て	男女	40 ～ 74	被保険者	2	ス	東振協の契約医療機関および直接医療機関にて各種コースで受診。 その他、上記以外の医療機関で受診の場合は、申請（補助金申請）により精算。	ウ,カ,シ	機関誌およびホームページより医療機関を選択、予約、受診いただく。	202,929	-	-	-	-	-	特定健診受診率合計85%（被保険者+被扶養者）	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。		
													受診率向上の為に周知活動の徹底を行う。 例えば、活やホームページ、PepUp等での記事掲載があげられる。 未受診者に対する案内を発送し、事業所担当者の協力を得ながら、向上を目指す。	受診率向上の為に周知活動の徹底を行う。 例えば、活やホームページ、PepUp等での記事掲載があげられる。 未受診者に対する案内を発送し、事業所担当者の協力を得ながら、向上を目指す。	受診率向上の為に周知活動の徹底を行う。 例えば、活やホームページ、PepUp等での記事掲載があげられる。 未受診者に対する案内を発送し、事業所担当者の協力を得ながら、向上を目指す。	周知活動において新しい媒体の取り組みを検討し、更なる周知に努める。 その延長に未受診者に対する案内が個別周知が可能であれば取り組む。	周知活動において新しい媒体の取り組みを検討し、更なる周知に努める。 その延長に未受診者に対する案内が個別周知が可能であれば取り組む。	周知活動において新しい媒体の取り組みを検討し、更なる周知に努める。 その延長に未受診者に対する案内が個別周知が可能であれば取り組む。				
特定健診広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての事業所、対象者へ通知													特定健診受診率向上(【実績値】- 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)被保険者受診率85%以上									
特定健診実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-									

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画												
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標													
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15% 令和7年度：15% 令和8年度：15% 令和9年度：15% 令和10年度：15% 令和11年度：15%)-													
1,3	既存 (法定)		特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ,ス	東振協の契約医療機関および直接医療機関にて各種コースで受診。その他、上記以外の医療機関で受診の場合は、申請(補助金申請)により精算。	シ	機関誌およびホームページより医療機関を選択、予約、受診いただく。	自宅への案内はがきの発送は継続、活やホームページ、PepUpを活用した周知を強化する。パート先健診等での受診者については、インセンティブを与えることにより、健診結果表を取り寄せ集計に加算することにより実施率向上へ繋げる。	-	自宅への案内はがきの発送は継続、活やホームページ、PepUpを活用した周知を強化する。パート先健診等での受診者については、インセンティブを与えることにより、健診結果表を取り寄せ集計に加算することにより実施率向上へ繋げる。	-	自宅への案内はがきの発送は継続、活やホームページ、PepUpを活用した周知を強化する。パート先健診等での受診者については、インセンティブを与えることにより、健診結果表を取り寄せ集計に加算することにより実施率向上へ繋げる。	-	健診結果表の取り寄せ状況に応じて、インセンティブを見直す。	-	健診結果表の取り寄せ状況に応じて、インセンティブを見直す。	-	健診結果表の取り寄せ状況に応じて、インセンティブを見直す。	特定健診受診率合計85%(被保険者+被扶養者)	直近(2022年度)被扶養者の特定健診受診率は38.75%、特定保健指導実施率6.19%である。非常に低い数値であるため、改善の余地あり。
特定健診広報(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての対象者に通知(100%)												特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)被扶養者受診率50%以上													
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-												生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													
-												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導(被保険者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,キ,コ,ス	委託契約社へ依頼し、実施している。令和6年度より、直接医療機関による当日保健指導を開始。	カ,シ	委託先は東振協、(株)オクタウェルの2社である。東振協は対面、ICTの両者を行い、(株)オクタウェルはICTに特化している。当日保健指導は鶯谷健診センターである。効果があがれば他の医療機関でも実施する。	32,875	-	個人宛通知の見直し(レイアウト変更等)を行う。当日保健指導が実施できる医療機関を強化する。	-	実施率向上のための周知を強化する。ICT保健指導の委託契約先の見直しを図る。	-	個人宛通知の見直しを行う。実施率向上のための周知を強化する。	-	ICT保健指導の委託契約先の見直しを図る。	-	個人宛通知の見直しを行う。実施率向上のための周知を強化する。	保健指導実施率合計30%(被保険者+被扶養者)保健指導を行うことによる医療費抑制の効果を狙う。	医療費変化率は34歳→35歳～、44歳→45歳～の二段階で急激に数値が高くなっている
	特定保健指導通知(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての基準対象者へ通知(100%)												特定保健指導実施率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)実施率30%以上												
	特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												
	-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												
	-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-												
	1,4	既存 (法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,コ,ス	東振協秋の婦人健診の受診者で保健指導対象になった者を実施対象としている。	カ,シ	対象者に向けて東振協が通知し、実施している。	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。	-	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。インセンティブ付与を検討する。	-	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。	-	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。	-	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。	-	被扶養者も保健指導実施可能についての周知(機関誌、ホームページ、PepUp等)を図る。	保健指導実施率合計30%(被保険者+被扶養者)保健指導を行うことによる医療費抑制の効果を狙う。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。医療費は45～59歳の被保険者が高く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
	特定保健指導通知(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての基準対象者へ通知(100%)												特定保健指導実施率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：30% 令和9年度：30% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)実施率30%以上												
特定保健指導実施率(【実績値】85%【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													
-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													
-												腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)-													
保健指導宣伝	1,2,4	既存	健康管理委員の活用	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	講習会や説明会への参加を呼びかけ、健保組合の運営に理解を求める。健康に関する講座で得た知識を社内に持ち帰り役立ててもらう	ア,シ	健康管理委員より代表委員を選出し、代表委員会を年2回開催。保健事業等の意見交換等を実施。(健康講座の内容等を決定する)	968	-	デジタルを活用して迅速に情報配信を行う。マイナ保険証の登録向上の推進や、健康保険の知識を習得のためのフォローを行う。	-	デジタルを活用して迅速に情報配信を行う。セミナー等を開催し、健康リテラシー向上を行う。	-	デジタルを活用して迅速に情報配信を行う。セミナー等を開催し、健康リテラシー向上を行う。	-	デジタルを活用して迅速に情報配信を行う。セミナー等を開催し、健康リテラシー向上を行う。	-	デジタルを活用して迅速に情報配信を行う。セミナー等を開催し、健康リテラシー向上を行う。	セミナー等開催し、健保事業の理解度、健康知識等の向上を図る。また、セミナーや委員会等で得た情報や知識を社内にフィードバックしていただく。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
	講座通知(【実績値】100%【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												組合事業の理解を深めてもらうことは、数値化出来ない。(アウトカムは設定されていません)												
	5	既存	育児誌配布	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	ス	出産された方へ、育児誌(年12冊+2冊)を配布	シ	PepUpより申し込み	806	-	PepUpより申し込みのため、PepUp登録率の向上に繋げる。事業所訪問、ホームページ等より周知・広報を実施し、申込者増を目指す。	-	PepUpより申し込みのため、PepUp登録率の向上に繋げる。事業所訪問、ホームページ等より周知・広報を実施し、申込者増を目指す。	-	本事業のPepUp登録率向上との効果検証を行い、申込導線の在り方を検討する。検証に見合った申込ヘシフトする。	-	事業所訪問、ホームページ等より周知・広報を実施し、申込者増を目指す。	-	事業所訪問、ホームページ等より周知・広報を実施し、申込者増を目指す。	子育て支援。冊子の情報等により知識の向上、不安の解消等を図る。申し込みツールがPepUpのため、PepUpの登録率向上を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
	アウトプット指標											アウトカム指標								
疾病 予防	1,2,3	既存	生活習慣病予防健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	主に契約先医療機関にて実施している。 機関誌、ホームページ等で健診の重要性を広報したうえで、受診へ導く。 また毎年1月に未受診者に対して受診勧奨通知送付している。	ア,カ,シ	主な実施先は東振協契約先医療機関、直接契約医療機関（都内）である。	416,489	-	-	-	-	-	契約の拡大を図り受診率向上を目指すとともに、疾病の予防及び疾病の早期発見、早期治療に繋げる。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
	生活習慣予防健診広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診率向上のためコース拡大し選択肢が増えたことを重点に広報											特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診実施率（85%以上）								
	3	既存	東振協婦人生活習慣病予防健診	全て	女性	18～74	被保険者	1	ケ	東振協の予約システムより予約いただく。 受診者の負担金は直接医療機関へ支払い。	カ	東振協の予約システムより予約いただく。 機関誌・ホームページ、事業所訪問時による周知・広報を実施。	19,292	-	-	-	-	-	東振協の予約システムより個々に予約いただく。 特に被扶養者の予約者の増加、受診率の増加を目指す。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
	東振協婦人健診通知の徹底(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌特集号自宅配送											特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-								
	3,5	既存	短期人間ドック	全て	男女	35～74	被保険者	1	イ,ウ,ス	契約内容を見直し、補助金および受診者負担金の整理、オプション（婦人科健診等）の明確化受診しやすい環境づくり。	ウ,カ,シ	各医療機関と健診料金、項目等について確認の徹底。 機関誌、HPでの広報、周知。	152,398	-	-	-	-	-	人間ドックは35歳以上が対象。婦人科のオプションの明確化を図り、受診環境を整え受診率をあげ、疾病の予防や疾病の早期発見に繋げる。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
短期人間ドック広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての事業所へ通知（100%）											特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診実施率（85%以上）									
	2,3,5	既存	婦人健診	全て	女性	18～74	被保険者	1	イ,ウ,キ	主に契約先医療機関にて実施している。 機関誌、ホームページ等で健診の重要性を広報したうえで、受診へ導く。 また毎年1月に未受診者に対して受診勧奨通知送付している。	シ	主な実施先は東振協契約先医療機関、直接契約医療機関（都内）である。	36,636	-	-	-	-	-	女性被保険者の健診受診率向上と女性特有のがんの早期発見・早期治療を促す。 女性の社会進出・活躍を健康面でサポートする。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
婦人健診通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての事業所へ通知（100%）											特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診実施率（85%以上）									
	1,3,4,5	既存	遠隔地被保険者各種健診補助金	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ,ウ	東京都外に勤務の方が対象。 各種検査項目により補助金額のコースが決定。 40歳以上の方は、健康質問票の添付が必要。	シ	機関誌、ホームページにて広報、周知	23,600	-	-	-	-	-	東京都外に勤務の方で実施医療機関で受診できない方を対象に補助金を交付。 受診しやすいよう間口を広くし、受診率を向上させる。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
遠隔地被保険者各種補助金広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全ての事業所へ通知（100%）HPに掲載 東振協契約医療機関への受診切替えを推奨											特定健診受診率向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)特定健診実施率（85%以上）									
	1,3,4,5	既存	被扶養者健診補助金	全て	男女	18～74	被扶養者	1	イ,ウ,ス	各種検査項目により補助金額のコースが決定。 40歳以上の方は、健康質問票の添付が必要。	シ	機関誌、ホームページにて広報、周知徹底	44,930	-	-	-	-	-	近隣等に契約医療機関がない方のために、任意の医療機関で受診いただき、受診率向上を目指す。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。 医療費は45～59歳の被保険者が多く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。
被扶養者健診補助金広報(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌特集号自宅配送し、健診全般、補助金について被扶養者に広報											被扶養者特定健診向上(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)特定健診受診率50%目指す									
													715	-	-	-	-	-		

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
1,2,3,4	既存		重症化予防	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ウ,ス	健診結果数値が高値で医療機関未受診者や、受診歴のある者でも数値のコントロールが出来ていない者へ保健指導の受診勧奨を推奨	ウ	該当者抽出後、受診勧奨通知および保健指導の参加勧奨	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	生活習慣病等に関わる健診結果数値が一定基準を超えている対象者へ、医療機関への受診勧奨を通知、希望者へは保健指導が受けられる。	医療機関への受診勧奨により受診、希望者への保健指導実施により重症化の防止。高額な医療費（糖尿病性腎症等）の増大防止。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。医療費は45～59歳の被保険者が高く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。 ICD10分類別の医療費が高い。 ①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害） 肥満の割合が年齢とともに上昇している。 特に40歳以上の肥満率が高い。 肥満と非肥満を比較すると、生活習慣病患者（肥満）一人あたりの医療費が著しく高い。			
基準該当者に通知(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)基準該当者へ通知												保健指導実施人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)保健指導実施人数向上											
1,3,4,5	新規		受診勧奨通知の発送（健診未受診者）	全て	男女	18～74	加入者全員	1	イ,ウ	健診未受診者に対しリストを通知する。	ア,シ	未受診者を抽出し、リストを作成。事業所へ発送し、事業主・担当者等より従業員への受診勧奨を実施いただく。	359 未受診者リストの発送時期を検討し、年度内の健診受診に繋げる。	発送のタイミングを検討する。 （毎年1月に通知しているが、発送時期を見直し、早めに促すことで受診率向上を目指す）	未受診者リストの発送時期を検討し、年度内の健診受診に繋げる。	未受診者リストの発送時期を検討し、年度内の健診受診に繋げる。	未受診者リストの発送時期を検討し、年度内の健診受診に繋げる。	未受診者リストの発送時期を検討し、年度内の健診受診に繋げる。	健診未受診者への受診勧奨。受診による、重症化予防および医療費適正化に繋げる。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。医療費は45～59歳の被保険者が高く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。			
受診勧奨通知送付(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												未受診者削減(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)80%目標											
1,8	既存		インフルエンザ予防接種補助金	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	東振協の予約システムより予約し、契約医療機関にて接種。または、最寄りの医療機関で接種した方は、償還払い。	ア	東振協と補助金額等について書面取り交わし。償還払いについては、ファイル送信ソフト等により申請受付。	30,517 東振協契約医療機関での接種を推奨する。そのための案内や周知方法を再検討する。事務効率化を目指す。	東振協契約医療機関での接種を推奨する。そのための案内や周知方法を再検討する。事務効率化を目指す。	東振協契約医療機関での接種を推奨する。そのための案内や周知方法を再検討する。事務効率化を目指す。	効果検証を毎年実施している。検証結果を分析し、本事業の必要性や補助金額等の見直しを図る。	前年の分析結果により、継続となれば東振協契約医療機関での接種を推奨する。そのための案内や周知方法を再検討する。	継続の場合、東振協契約医療機関での接種を推奨する。そのための案内や周知方法を再検討する。	補助金を交付によりインフルエンザ予防接種を受けていただき、インフルエンザ感染症の重症化予防等による医療費削減に繋げる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
予防接種補助金利用向上(【実績値】15,000人 【目標値】令和6年度：15,000人 令和7年度：15,000人 令和8年度：15,000人 令和9年度：15,000人 令和10年度：15,000人 令和11年度：15,000人)広報・周知方法の検討												重症化予防(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：1人 令和7年度：1人 令和8年度：1人 令和9年度：1人 令和10年度：1人 令和11年度：1人)インフルエンザ感染者の減少及び重症化の予防											
1,4,5	既存		禁煙サポート事業	全て	女性	20～（上限なし）	加入者全員	1	ス	委託契約先へ依頼。1年に4回、1カ月間の募集期間を設け実施する。	ウ,シ	各回の募集人数を定めて実施する。	671 年4回、1カ月間の募集期間を設け実施する。募集人数は各回30名とする。周知はホームページ、機関誌、PepUp等を利用する。	年4回、1カ月間の募集期間を設け実施する。募集人数は各回30名とする。周知はホームページ、機関誌、PepUp等を利用する。	年4回、1カ月間の募集期間を設け実施する。募集人数は各回30名とする。周知はホームページ、機関誌、PepUp等を利用する。	募集の期間、回数、人数の見直しを図る。周知方法は継続する。	募集の期間、回数、人数の見直しを図る。周知方法は継続する。	募集の期間、回数、人数の見直しを図る。周知方法は継続する。	1回5人以上の参加を目標とする。	人数構成からして女性は25～29歳、男性は45～54歳が多い。医療費は45～59歳の被保険者が高く、患者一人当たりの医療費は年齢とともに上昇し、前期高齢者世代の医療費割合が高い要因となる。			
実施人数(【実績値】8人 【目標値】令和6年度：15人 令和7年度：15人 令和8年度：15人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-												実施人数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15人 令和7年度：15人 令和8年度：15人 令和9年度：20人 令和10年度：20人 令和11年度：20人)-											
4	既存		若年層保健指導	全て	男女	18～39	被保険者,基準該当者	1	エ,キ	39歳以下のメタボ予備軍に対し、通知による意識付け。	ウ	希望者へ、食事指導等により生活習慣の改善を促す。	865 対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	効果検証と共に対象者の基準の見直しを図る。そのうえで対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	対象者へ通知し、希望者へ保健指導を実施。	39歳以下のメタボ予備軍に対し、保健指導を実施。次期特定保健指導対象から外れてもらうため、早めの意識付けによる生活改善に繋げる。	健康診断の結果数値が非常に悪く、治療が必要なレベルにもかかわらず放置している放置群が一定数存在している。			
若年者保健指導(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												保健指導の参加率向上 (アウトカムは設定されていません)											
6	既存		オンライン医療相談サービス	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	1	エ,ス	PepUp内に掲載中の専用コードを入力し、利用専用アプリを登録する。登録後は医療従事者へオンライン上で相談可能となる。	ウ,シ	専用アプリより、チャットまたはTV電話による相談が可能。	1,267 PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	PepUpより本事業を案内。その他、機関誌・ホームページ・事業所訪問等により、周知・広報を実施。	医療機関への受診に至らない悩み等に対し、手軽に相談可能なため、医療費の適正化等に繋げる。PepUpより専用コードを取得するため、PepUpの登録率向上も目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
利用者の増加(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50人 令和7年度：50人 令和8年度：50人 令和9年度：50人 令和10年度：50人 令和11年度：50人)周知・広報により利用者増加を目指す。												即時医療費等の数値に反映しないため。 (アウトカムは設定されていません)											
													500	-	-	-	-	-					

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度		
	アウトプット指標											アウトカム指標										
体育奨励	3,4,5	新規	歯科保健事業	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	歯科に関するセミナー等の実施（予定）	ウ,シ	未定	未定	未定	未定	未定	未定	生活習慣病に関わるとされる、歯に関する知識向上（または健診）等により、生活習慣病および歯科の医療費適正化を目指す。	健康診断の結果数値が非常に悪く、治療が必要なレベルにもかかわらず放置している放置群が一定数存在している。			
	セミナー開催・通知(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)セミナー等開催、通知											セミナー参加(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)セミナー等参加										
	1,2,5	既存	スマホウォーキング大会	全て	男女	20～74	被保険者、被扶養者	1	エ	PepUpを通じて年3回（春・秋・冬）に開催する。達成者にはインセンティブを付与する。	ウ	-	開催期は年3回（春・秋・冬）とする。達成者にはインセンティブを付与する。参加者向上のための周知の強化や、PepUp登録にも力を注ぐ。	開催期は年3回（春・秋・冬）とする。達成者にはインセンティブを付与する。参加者向上のための周知の強化や、PepUp登録にも力を注ぐ。	開催期は年3回（春・秋・冬）とする。達成者にはインセンティブを付与する。参加者向上のための周知の強化や、PepUp登録にも力を注ぐ。	開催期は年3回（春・秋・冬）とする。達成者にはインセンティブを付与する。参加者向上のための周知の強化や、PepUp登録にも力を注ぐ。	開催期は年3回（春・秋・冬）とする。達成者にはインセンティブを付与する。参加者向上のための周知の強化や、PepUp登録にも力を注ぐ。	イベントの定着化。ウォーキングの習慣化による、生活習慣病予防。申し込み・歩数記録・インセンティブ付与の動線がP e p U pのため、登録率増加を図る。	ICD10分類別の医療費が高い。①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害）			
	参加率向上のため広報(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)名を目標に広報する											参加者増(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,600人 令和7年度：1,600人 令和8年度：1,600人 令和9年度：1,600人 令和10年度：1,600人 令和11年度：1,600人)参加者1600人目標運動習慣の定着、体質改善目標とする										
	1,5	既存	歩け歩け大会	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	健康増進の一環として、屋外での歩け歩け大会を年2回（春・秋）企画し開催する。	シ	開催場所に応じて、事前チケット配布型とラリー制（当日受付やチェックポイント、ゴールを設ける）を使い分けする。	開催場所の選定や開催内容を工夫し、参加者向上を目指す。	開催場所の選定や開催内容を工夫し、参加者向上を目指す。	開催場所の選定や開催内容を工夫し、参加者向上を目指す。	開催場所の選定や開催内容を工夫し、参加者向上を目指す。	開催場所の選定や開催内容を工夫し、参加者向上を目指す。	被保険者、被扶養者の健康増進の一環としてウォーキングイベントを実施する。運動習慣のきっかけ作りと家族や同僚とのコミュニケーション向上を図る。	ICD10分類別の医療費が高い。①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害）			
	参加率向上のため広報(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)参加者600名を目標に広報する											参加者増(【実績値】 900人 【目標値】 令和6年度：900人 令和7年度：900人 令和8年度：900人 令和9年度：900人 令和10年度：900人 令和11年度：900人)2回の合計										
その他	1,5	新規	スポーツ施設提携	全て	男女	15～74	被保険者、被扶養者	1	ス	契約スポーツクラブを各人にて利用申し込み。	シ	加入者に運動習慣をつけてもらい、メタボリックシンドローム防止に役立てる。	事業の周知を強化する。	新規スポーツクラブ導入を検討する。	事業の周知を強化する。	事業の周知を強化する。	事業の周知を強化する。	事業の周知を強化する。	契約スポーツ施設の利用により、運動習慣の定着・生活習慣予防に繋げる。	ICD10分類別の医療費が高い。①消化器系②内分泌（糖尿病、脂質異常）③循環器（高血圧、血管障害）		
	利用率向上に向けての広報(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)被保険者、被扶養者に利用してもらえるよう得な情報をPRし、利用促進を図る。											運動習慣の定着化(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)年々利用者を増やし										
	1,5	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	契約保養施設への直接申し込み、申込書による事前利用申し込み等により、申し込みいただく。機関誌、ホームページ等によるPR。加入者の精神的なリフレッシュに役立てる。	シ	申請者に対し利用券発行等。被保険者4000円／泊、被扶養者3000円／泊、年間3泊補助。	本事業の周知を強化する	事業の周知を強化する。	事業の周知を強化する。契約先の見直し、新規契約の検討を図る。	事業の周知を強化する。	事業の周知を強化する。	保養施設利用補助により、加入者の保養・リフレッシュに役立て、ストレス解消等、心身の健康増進を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
利用促進(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)契約保養所を分かりやすく掲載する。（機関誌、HP）											契約保養所利用補助増加(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)ストレス解消・保養のための利用促進。健康保持増進。											

注1) 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導・受診勧奨 5．健康教育 6．健康相談 7．後発医薬品の使用促進 8．その他の事業

注2) 1．健保組合 2．事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3．健保組合と事業主との共同事業

注3) ア．加入者等へのインセンティブを付与 イ．受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ．受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ．ICTの活用 オ．専門職による健診結果の説明 カ．他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ．定量的な効果検証の実施

ク．対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ．参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ．健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ．就業時間内も実施可（事業主と合意） シ．保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス．その他

注4) ア．事業主との連携体制の構築 イ．産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ．外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ．他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ．自治体との連携体制の構築 カ．医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ．保険者協議会との連携体制の構築 ク．その他の団体との連携体制の構築

ケ．保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ．運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ．人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ．その他